

神奈川県立横浜清陵総合高

等学校で、情報教育の先駆的な研究・実践を続けている数学科・情報科の五十嵐誠教諭(代表)は、第14回(05年度)「上月情報教育研究助成事業」(副上月スポーツ・教育財団主催)の研究助成を受けて、「高校生の『短期集中講座』と大学生のインターンシップを利用した2つのねらいを持つ教育活動」の実践・研究を積み重ねてきた。今春に助成期間が終了し、研究論文としてまとめている。この研究は、①高校生の情報教育に役立つ手厚い指導体制づくりの情報科教員を目指す大学生の意欲と資質を高めるための支援——という目標を掲げており、他校にはみられない貴重な研究・実践だ。

神奈川県立横浜清陵総合高等学校の五十嵐誠教諭ら

上月情報教育研究助成事業で

大学生はインターンシップで研鑽



手厚い指導体制のもとで充実した学びを展開

2つのニーズを同時に実現

「大」と「今」後の教育を支える教員養成を同時にかなえるための取り組みに着手した。その上で、「専門教科情報の実施状況と教員養成の必要性を多方面にアピルする」という目的に加え活動してきた。

五十嵐教諭は、この点について「専門教科情報の短期集中講座の大学生のインターンシップ制度を確立して、受講する高校生の手厚い指導体制による高い学習効果を実現すること。また、今後の期待を担う新卒教員の意欲と資質を高めるための有効システムを実践し検証することと同時に実現しよう」というもの。高校と大学の連携で教員養成カリキュラムを充実することができ、将来の日本の情報教育を支える人材を育成することは、国策である。また、計画の促進につながる」と指摘する。

同校の情報科では、夏休み休業中に6時間×6日間の短期集中講座を科目3講座実施。その大きな目的は、施設と教員と集中的な学習時間という3つのリソースを有効に活用し、学習意欲の高い高校生の力を伸ばすこと。全面的にも専門教科の学校設定科目



生徒の制作物

き、以後の学習に役立ててもらった。当初の目的通り、受講する高校生の手厚い指導体制と、情報の授業体験が少ないまま情報の教員を目指す学生の意欲と資質を高めることができた」と説明する。

一方、現状は、普通教科情報(情報A・情報B・情報C)の設置でとまっている高校や専門教科情報に携わっていない教員が圧倒的に多いほか、大学の教職課程担当者でも、情報科の採用数が少ないことをあげ、専門教科情報に適用する情報科教員の育成にも至っていないのが実情だ。

また、小・中学校の新しい学習指導要領を踏まえ、高校では一層深い内容が求められる。専門教科情報の科目数も増加している。

を夏休み中に展開している学校は珍しいという。短期集中講座の学習効果は非常に高く、通年2単位の授業に相当する学習内容を短期集中講座1単位の修了するほどだ。

また、効果的で進捗が速い一方、休んだ生徒やつまずいた生徒のサポートには負担が大きいことから、平成17年夏には、「情報」の免許を持つ大学院生1人を短期集中講座「DTP基礎」の補助員として抱いたという。

五十嵐教諭は、「この大学院生は、つまり高校生をサポートを十分に遂行し、彼らが短期間で伸びて

いく様子を見届けて教員志望の意欲を強く促した。私たちは、彼の情報教育指導力の育成については、正規の教育実習を遥かに超えるレベルであったとみています。

その結果を踏まえ、同校情報科では、以後、延べ10人の学生を受け入れてきた。

また、同教諭は「高校生は、多くの補助員がいることで、安心してつまづくことなく学習を進めることができた。また、大学生には、教えることの楽しさを体験するだけでなく、教科情報には大学での専攻以外の分野もあることに気づいていく」としている。

高校生は専門的内容を短期集中

上月情報教育研究助成事業は、情報教育に関する優れた研究と教材の開発、学習指導における実践などを助成し、学校教育に貢献す

ることを目的。2年間の助成期間を経た後、3年目に研究論文をまとめて公開する。同校は、総合学科高校と

しても、情報教育の水準は高い部類に入るとみられ、情報機器を活用した学習活動は、学校の活性化にも成果をあげているという。

ただ、理数系進学を志す生徒が時間割の中で情報系の履修科目を履修することが困難なことや、教員の負担によって科目の維持が困

難になることが予想される。そこで、この2つの問題を、学習意欲の高い生徒を伸ばすための時間割上の